

入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合その他学位授与の状況に関すること

【1】修士課程・博士前期課程

(1) 標準修業年限関係

		①-1	①-2	②-1	②-2	②-3	③-1	③-2	④-1	④-2	④-3	④-4	④-5	④-6	④-7	④-8	④-9	④-10
研究科名	標準修業年限	2022年度に入学した学生数 (4月入学) ※法政専攻未修者は2021年度	2021年度に入学した学生数 (9月入学)	①-1のうち、標準修業年限内 (※) に修了した学生数 ※4月入学の場合：2024年3月までの修了者	①-2のうち、標準修業年限内 (※) に修了した学生数 ※4月入学の場合：2024年3月までの修了者	②-1,2の割合 (①-1,2のうち、標準修業年限内 (※) に進学した学生数) ※4月入学の場合：2024年3月まで 9月入学場合：2023年9月までの修了者	③-1,2のうち、標準修業年限内 (※) に進学した学生数 ※4月入学の場合：2024年3月まで 9月入学場合：2023年9月までの修了者	③-2,3に対する標準修業年限内 (※) に進学した学生の割合 (＝留年率)	④-1のうち、標準修業年限を超えて在籍している学生数 (＝留年者数)	④-2に対する在籍している学生数 (＝留年率)	④-1のうち、留学が原因の学生数 (内訳)	④-1のうち、留学が原因の割合 (内訳)	④-5のうち、休学が理由の学生数 (内訳)	④-6のうち、休学が理由の割合 (内訳)	④-7のうち、長期履修が理由の学生数 (内訳)	④-8のうち、長期履修が理由の割合 (内訳)	④-9のうち、その他留年が理由の学生数 (内訳)	④-10のうち、その他留年が理由の割合 (内訳)
経営管理研究科	2年	164		141	86.0%	7	4	4.3%	16	9.8%	2	12.5%	5	31.3%	0	0.0%	9	56.3%
経済学研究科	2年	79		61	77.2%	9	0	0.0%	18	22.8%	0	0.0%	2	11.1%	1	5.6%	15	83.3%
法学研究科	2年	48		41	85.4%	0	0	0.0%	7	14.6%	0	0.0%	3	42.9%	0	0.0%	4	57.1%
社会学研究科	2年	73		57	78.1%	3	0	4.1%	13	17.8%	3	23.1%	2	15.4%	1	7.7%	7	53.8%
農芸社会研究科	2年	36		24	66.7%	0	0	0.0%	12	33.3%	1	8.3%	7	58.3%	0	0.0%	4	33.3%
フューチャル・データサイエンス研究科	2年																	

※退学等には除籍も含む

※④-3～④-10で重複する場合の優先順位は留学＞休学＞長期履修＞留年

(2) 学位授与状況

		⑤	⑥-1	⑥-2	⑥-3	⑥-4	⑥-5	⑥-6	⑥-7	⑥-8	⑦
研究科名	標準修業年限	2023年度 学位授与数	学位授与までの年数 2年以内 注) 5年一貫プログラムを含む	2年を超えて3年以内	3年を超えて4年以内	4年超	学位授与までの年数の割合 2年以内 注) 5年一貫プログラムを含む	2年を超えて3年以内	3年を超えて4年以内	4年超	学位授与までの平均年数 (過去3年間)
経営管理研究科	2年		148	143	4	0	1	96.6%	2.7%	0.0%	1.98
経済学研究科	2年		75	64	9	1	1	85.3%	12.0%	1.3%	2.05
法学研究科	2年		46	44	2	0	0	95.7%	4.3%	0.0%	2.2
社会学研究科	2年		74	61	9	2	2	82.4%	12.2%	2.7%	2.25
農芸社会研究科	2年		37	24	8	5	0	64.9%	21.6%	13.5%	2.3
フューチャル・データサイエンス研究科	2年										

【2】博士後期課程

(1) 標準修業年限関係

	①-1	①-2	②-1	②-2	②-3	③-1	③-2	③-3	③-4	④-1	④-2	④-3	④-4	④-5	④-6	④-7	④-8	④-9	④-10		
研究科名	標準修業年限	2021年度に入学した学生数 (4月入学)	2020年度に入学した学生数 (9月入学)	①-1のうち、標準修業年限内 (※) に修了した学生数 ※4月入学の場合：2024年3月までの修了者	①-2のうち、標準修業年限内 (※) に修了した学生数 ※4月入学の場合：2023年9月までの修了者	②-1,2の割合 (①-1,2のうち、標準修業年限内 (※) に進学した学生数) ※4月入学の場合：2024年3月まで 9月入学場合：2023年9月まで	③-1,2のうち、標準修業年限内 (※) に進学した学生の割合 ※4月入学の場合：2024年3月まで 9月入学場合：2023年9月まで	③-1のうち単位修得退学した学生の数 (内訳)	③-1の割合 (③-1のうち単位修得退学した学生の割合 (内訳))	④-1のうち、標準修業年限を超えて在籍している学生の割合 (＝留年率)	④-2に対する在籍している学生の割合 (＝留年率)	④-3のうち、留学が原因の学生数 (内訳)	④-4のうち、留学が原因の割合 (内訳)	④-5のうち、休学が理由の学生数 (内訳)	④-6のうち、休学が理由の割合 (内訳)	④-7のうち、長期履修が理由の学生数 (内訳)	④-8のうち、長期履修が理由の割合 (内訳)	④-9のうち、その他留年が理由の学生数 (内訳)	④-10のうち、その他留年が理由の割合 (内訳)		
経営管理研究科	3年		20	4	5	0	20.8%	2	8.3%	1	4.2%	17	70.8%	0	0.0%	5	29.4%	0	0.0%	12	70.6%
経済学研究科	3年		10	1	2	0	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	9	81.8%	2	22.2%	1	11.1%	0	0.0%	6	66.7%
法学研究科	3年		20	0	5	0	25.0%	0	0.0%	2	10.0%	12	60.0%	0	0.0%	5	41.7%	0	0.0%	7	58.3%
社会学研究科	3年		26	0	1	0	3.8%	3	0.0%	0	0.0%	25	96.2%	0	0.0%	4	16.0%	17	68.0%		
農芸社会研究科	3年		14	0	0	0	0.0%	3	21.4%	0	0.0%	11	78.6%	0	0.0%	5	45.5%	0	0.0%	6	54.5%

※退学等には除籍も含む

※④-3～④-10で重複する場合の優先順位は留学＞休学＞長期履修＞留年

(2) 学位授与状況

⑤			⑥-1	⑥-2	⑥-3	⑥-4	⑥-5	⑥-6	⑥-7	⑥-8	⑥-9	⑥-10	⑦	⑧
			学位授与までの年数					学位授与までの年数の割合						
研究科名	標準修業年限	2023年度 学位授与数 (課程博士)	3年以内	3年を超えて4年以内	4年を超えて5年以内	5年を超えて6年以内	6年超	3年以内	3年を超えて4年以内	4年を超えて5年以内	5年を超えて6年以内	6年超	2023年度 学位授与数 (論文博士)	学位授与までの平均 年数 (過去3年間)
経営管理研究科	3年	7	4	0	2	1	0	57.1%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	3	3.53
経済学研究科	3年	7	3	1	1	2	0	42.9%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	3	4.54
法学研究科	3年	14	5	3	3	0	3	36.7%	21.4%	21.4%	0.0%	21.4%	1	4.13
社会学研究科	3年	9	1	1	1	2	4	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	44.4%	2	5.93
農芸社会研究科	3年	8	0	2	6	0	0	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	4	4.8

【3】専門職学位課程

(1) 標準修業年限関係

		①-1	①-2	②-1	②-2	②-3	③-1	③-2	④-1	④-2	④-3	④-4	④-5	④-6	④-7	④-8	④-9		
研究科名	標準修業年限	2022年度に入学した学生数 (4月入学) ※法政専攻未修者は2021年度	2021年度に入学した学生数 (9月入学)	①-1のうち、標準修業年限内(※)に修了した学生数 ※4月入学の場合：2024年3月までの修了者	①-2のうち、標準修業年限内(※)に修了した学生数 ※4月入学の場合：2023年9月までの修了者	②-1,2の割合(①-1,2のうち、標準修業年限内(※)に進学した学生数) ※4月入学の場合：2024年3月まで 9月入学の場合：2023年9月まで	③-1,2のうち、標準修業年限内(※)に進学した学生数 ※4月入学の場合：2024年3月まで 9月入学の場合：2023年9月まで	③-2,3に対する標準修業年限内(※)に進学した学生の割合 ※4月入学の場合：2024年3月まで 9月入学の場合：2023年9月まで	④-1,2のうち、標準修業年限を超えて在籍している学生数(＝留年率)	④-2に対する在籍している学生数(＝留年率)	④-3のうち、留学が理由の学生数(内訳)	④-4のうち、留学が理由の割合(内訳)	④-5のうち、休学が理由の学生数(内訳)	④-6のうち、休学が理由の割合(内訳)	④-7のうち、長期履修が理由の学生数(内訳)	④-8のうち、長期履修が理由の割合(内訳)	④-9のうち、その他留年が理由の学生数(内訳)		
法学研究科(法政専攻未修者)(2021年度入学)	3年		16		14	87.5%	2	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
法学研究科(法政専攻修得者)(2022年度入学)	2年		70		68	97.1%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
経営管理研究科(国際企業戦略専攻)	2年			18		12	66.7%	5	27.8%	1	5.6%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
経営管理研究科(国際企業戦略専攻)	1年			37		35	94.6%	0	0.0%	2	5.4%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
国際・公共政策教育部(国際・公共政策専攻)	2年		33	20	29	19	90.6%	2	3.8%	3	5.7%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%
国際・公共政策教育部(国際・公共政策専攻)	1年		8	0	8	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

※退学等には除籍も含む

※④-3～④-10で重複する場合の優先順位は留学＞休学＞長期履修＞留年

(2) 学位授与状況

⑤			⑥-1	⑥-2	⑥-3	⑥-4	⑥-5	⑥-6	⑥-7	⑥-8	⑥-9	⑥-10	⑦
			学位授与までの年数	学位授与までの年数の割合									
研究科名	標準修業年限	2023年度 学位授与数	1年以内 注) 標準修業年限が1年の専攻のみ	2年以内 注) 5年一貫プログラムを含む	2年を超えて3年以内	3年を超えて4年以内	4年超	1年以内 注) 標準修業年限が1年の専攻のみ	2年以内 注) 5年一貫プログラムを含む	2年を超えて3年以内	3年を超えて4年以内	4年超	学位授与までの平均年数 (過去3年間)
法学研究科 (法政専攻未修者)	3年	16	0	14	2	0	0	0.0%	87.5%	12.5%	0.0%	3.69	
法学研究科 (法政専攻修得者)	2年	68	68	0	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.01	
経営管理研究科 (国際企業戦略専攻)	2年	12	12	0	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.04	
経営管理研究科 (国際企業戦略専攻)	1年	26	24	2	0	0	0	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%	1.95	
国際・公共政策教育部 (国際・公共政策専攻)	2年	53	48	5	0	0	0	90.6%	9.4%	0.0%	0.0%	2.06	
国際・公共政策教育部 (国際・公共政策専攻)	1年	10	10	0	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.00	

学校教育法施行規則改正に伴う各種情報公表

標準修業年限内修了率に関する、大学としての評価・対応

2025 年 2 月 19 日

修士・博士前期課程

経営管理研究科、経済学研究科、法学研究科、社会学研究科では、8 割前後の標準修業年限内での修了率となっている。我が国の人文・社会科学系統の修士・博士前期課程としては、標準的な修了率であり、また留学・休学・長期履修といった学生個人の事情による標準修業年限を超えた在学期間の延長も相当数含まれることから、ただちに対応すべき問題は生じていない。

言語社会研究科では、標準修業年限での修了率が 3 分の 2 程度と相対的に低い水準にある。母数となる学生数が相対的に少ない状況で、一定数の休学者が出ていることがその主要因であるために、速やかに対応すべき問題が生じているわけではないものの、状況の推移を見つつ、必要に応じて対応策を検討していく。

博士後期課程

経営管理研究科、経済学研究科、法学研究科における標準修業年限内での修了率は、20% 前後である。我が国の社会科学領域の博士後期課程における標準修業年限内での平均修了率が 20% 程度であることから、社会科学領域としては標準的な水準にある。ただし、自然科学系諸領域での標準修業年限内修了率（50% 前後）とは乖離があり、学術領域の特性を勘案しても、改善の余地がありうることから、まずは各研究科において有効な対応策の可能性について、検討を進める。

社会学研究科と言語社会研究科では、我が国の社会科学領域の標準修業年限内での平均修了率のみならず、人文科学領域の博士後期課程における標準修業年限内での平均修了率（10% 程度）をも下回っている。このような状況について、本学では、博士号授与にあたり、質的に高い研究水準が必然的に求められることや、学術領域の特性にもその理由は求められるものの、全国的な平均修了率や本学他研究科との比較において、改善の可能性が想定されることから、当該研究科ではより有効な対応策の検討を進める。

専門職学位課程

法学研究科（法科大学院）、経営管理研究科国際企業戦略専攻（1 年制）、国際・公共政策教育部においては、9 割前後の標準修業年限内修了率となっており、良好な状況にある。

経営管理研究科国際企業戦略専攻（2 年制）については、標準修業年限内修了率が 3 分の 2 程度と相対的に低い水準にある。母数となる学生数が相対的に少ない状況で、一定数の退学者が出ていることがその主要因であるために、速やかに対応すべき問題が生じているわけではないものの、状況の推移を見つつ、必要に応じて対応策を検討していく。

注：標準修業年限内修了率の算出方法について

標準修業年限は、各教育課程において修了（卒業）するために必要とされる標準的な年限であり、本学の修士・博士前期課程では２年、博士後期課程では３年である（専門職学位課程はプログラムによって異なる）。

ここで評価の対象となる標準修業年限内の修了率は、**2023** 年度に修了した学生について、標準修業年限として規定された年数での修了者数を当初の入学者数で除して算出されている。

他方で、本学の大学院においては、長期履修制度の利用などの真にやむを得ない事由によって、標準修業年限を超えて在籍する場合が散見される。上述の修了率には、このような事由が勘案されていないことには、留意されたい。